

令和4年度

宮津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 14 号
令和 5 年 8 月 21 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 中 村 明 昌

宮津市監査委員 松 本 隆

令和 4 年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年 7 月 31 日付け宮財第 57 号で審査に付された令和 4 年度宮津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要及び審査の結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
第2	決算の概要	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	前年度との比較	5
3	財政分析	6
4	市債の状況	8
5	債務負担行為の状況	8
6	積立金の状況	9
第3	一般会計	10
1	歳入	10
2	歳出	20
第4	特別会計	27
1	総括	27
2	会計別決算状況	28
第5	実質収支に関する調書	35
第6	財産に関する調書	36
第7	基金の運用状況	39
1	育英資金貸付基金	39
2	土地開発基金	39

令和4年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要及び審査の結果

1 審査の対象

令和4年度 宮津市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 宮津市土地建物造成事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 宮津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 宮津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 宮津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 宮津市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 宮津市休日応急診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 宮津市財産区(7財産区)特別会計歳入歳出決算
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月17日まで

3 審査の方法

- (1) 決算の審査に当たっては、市長から提出された一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、歳入は、予定されたとおり確保されたか、また、歳出は、予算の議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたかなどを重点に、関係諸帳簿その他証書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。
- (2) 基金の審査に当たっては、基金の運用は、設置の趣旨にそって効果的に行われているか、また、出納計数が正確であるかなどを重点に、関係帳簿等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

4 審査の結果

- (1) 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。
- (2) 各基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。
- (3) 令和3年度から令和12年度までの10年間における行財政運営の基本的な指針として策定した「宮津市第2期行財政運営指針」に基づき、「中長期的な視点による体質改善」を念頭に財源の確保を図ることに努める中、令和4年度の決算は、一般会計で2億8,398万円の黒字を確保し、17年連続の黒字決算となった。

また、令和4年度末における一般会計の市債残高は、前年度から8億8,539万1千円減の158億6,228万4千円となり、前年度に続き減少となった。なお、ピーク時であった平成16年度末の197億6,255万6千円との比較では、39億27万2千円の減少となっている。

一般会計と特別会計（財産区を除く。）を合わせた基金全体の残高は、前年度から8億2,010万2千円増の20億1,237万9千円となり、特に財政調整基金については4億3,800万円を積み立て、6億5,011万6千円となった。

実質公債費比率（3か年平均）については、14.9%（前年度16.1%）で、1.2ポイント改善した。令和元年度以降改善が見られているものの、近年実施した生活関連基盤の整備等大型事業に係る地方債の償還が令和3年度より順次始まっており、当面は厳しい状況が続くことが予想されることから、宮津市第2期行財政運営指針に基づき、建設地方債の総枠キャップのもと建設地方債の発行抑制を行い、将来の公債費の抑制・平準化を図り、中長期的に安定した行財政基盤を構築されたい。

人件費については、職員数が対前年度比8人減の205人で、平成17年度の300人から95人の減員となっており、令和4年度の人件費総額（全会計）は21億3,461万4千円で、前年度より3,952万5千円減少している。また、平成17年度の28億8,579万8千円と比較すると7億5,118万4千円の減少となっている。

- (4) 当年度の収入未済額は、市税は4,821万1,765円、国民健康保険税は3,951万4,980円で、前年度と比較すると市税は599万587円（11.1%）、国民健康保

除税は 625万5,644円（13.7%）減少している。これらの税については、広域連合「京都地方税機構」により滞納整理業務等が共同実施されており、公平・公正な税務行政の確立を目指した効果的・効率的な税務執行体制のもと確実な税収確保の推進に繋がっている。

料についても市営住宅使用料 1,043万8,261円、くらしの資金回収金 870万5,450円など多額の収入未済額はあるものの、収入未済額合計では 1億3,220万8,851円（公営企業会計を除く。）で、前年度と比較すると 1,795万2,949円（12.0%）減少しており、ほぼ全ての税等において改善が見られた。これは、令和3年度に設置された滞納対策本部による全庁体制での取組みの成果が着実に表れているものと言える。

しかしながら、多額の収入未済額が本市の財政に大きな影響を与えている状況は変わらないことを念頭に、引き続き滞納対策本部の事業展開を中心に収入未済額の縮減と新たな未収金の発生防止に向けて、一層努力されることを期待するものである。

また、安易な時効到来による不納欠損処分が生じないように早期の徴収対応を行うなど、不納欠損額の縮減に向けた有効な対策を望むものである。

収入未済額の対前年度比較

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減(△)
	円	円	円
市 税	48,211,765	54,202,352	△5,990,587
国民健康保険税	39,514,980	45,770,624	△6,255,644
市営住宅使用料	10,438,261	10,693,291	△255,030
くらしの資金回収金	8,705,450	9,285,450	△580,000
災害援護資金貸付金回収金	3,448,243	3,589,219	△140,976
保育所保育料（負担金）	657,900	908,650	△250,750
保育所保育料（使用料）	804,200	893,000	△88,800
し尿収集手数料	5,843,112	7,677,534	△1,834,422
介護保険料	4,408,400	5,537,560	△1,129,160
後期高齢者医療保険料	1,255,988	1,027,111	228,877
そ の 他	8,920,552	10,577,009	△1,656,457
合 計	132,208,851	150,161,800	△17,952,949

(5) 令和4年度は、第7次宮津市総合計画の2年目として、「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」に向けた2つの重点プロジェクトと5つのテーマ別戦略及び重点事項の推進とともに、新型コロナウイルス感染症対策に加えてウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価高騰への対策が必要となる中、国等の財源を最大限活用することなどで、一般会計では17年連続の黒字を確保するとともに、市債残高の減少と基金の確保が着実に図られた。

ただし、経常収支比率の悪化に見られるように、公債費が増加し高止まりで推移することが見込まれるなど、今後においても厳しい財政環境が予測されることから、宮津市第2期行財政運営指針による体質改善に最大限の努力をされ、「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現に取り組まれるよう期待するものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和4年度一般・特別会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する	
					歳入決 算額比	歳出決 算額比
一般会計	円 12,596,925,366	円 12,224,799,497	円 11,933,931,448	円 290,868,049	% 97.0	% 94.7
特別会計	5,717,699,000	5,536,990,102	5,542,867,188	△5,877,086	96.8	96.9
合計	18,314,624,366	17,761,789,599	17,476,798,636	284,990,963	97.0	95.4

(1) 一般会計においては、歳入決算額 122億2,479万9,497円、歳出決算額 119億3,393万1,448円で、歳入歳出差引残額は 2億9,086万8,049円となっている。

(2) 各特別会計を合わせた歳入決算額は 55億3,699万102円、歳出決算額は 55億4,286万7,188円で、歳入歳出差引額は 587万7,086円の不足となっている。

(3) 一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額 177億6,178万9,599円の予算現額に対する割合は 97.0%で、対前年度比で 1億7,137万2,841円の減となった。

また、歳出決算額 174億7,679万8,636円の予算現額に対する割合は 95.4%で、予算残額は 8億3,782万5,730円となり、その内訳は、翌年度繰越額 2億5,210万1,395円及び不用額 5億8,572万4,335円である。

2 前年度との比較

一般・特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円	円	円	円
令和4年度	12,224,799,497	5,536,990,102	17,761,789,599	11,933,931,448	5,542,867,188	17,476,798,636
令和3年度	12,412,849,748	5,520,312,692	17,933,162,440	11,894,089,702	5,529,071,672	17,423,161,374
比較増減 (△)	△188,050,251	16,677,410	△171,372,841	39,841,746	13,795,516	53,637,262

区分	歳入歳出差引額		
	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円
令和4年度	290,868,049	△5,877,086	284,990,963
令和3年度	518,760,046	△8,758,980	510,001,066
比較増減 (△)	△227,891,997	2,881,894	△225,010,103

- (1) 歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 1億8,805万251円 (1.5%) の減、特別会計では 1,667万7,410円 (0.3%) の増となっている。
- (2) 歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 3,984万1,746円 (0.3%) の増、特別会計では 1,379万5,516円 (0.2%) の増となっている。
- (3) 一般会計及び特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は減、歳出決算額は増となり、歳入歳出差引額では 2億2,501万103円 (44.1%) の減となっている。

3 財政分析

普通会計における主要な財務指標は、次のとおりとなっている。

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
財政力指数 (3か年平均)	0.395	0.406	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常収支比率 (%)	(98.5) 97.2	(96.8) 93.6	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	(102.6) 103.9	(99.5) 102.9	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (3か年平均) (%)	14.9	16.1	$\frac{\text{普通会計の元利償還金に準ずるもの元利償還金} + \text{(一部事務組合負担金、(一般財源) 特別会計繰出金等)}}{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}} \times 100$ $\frac{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}}$
将来負担比率 (%)	158.6	178.2	$\frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

(注) ア 本表の数値は、総務省が実施する地方財政状況調査による。

イ ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源から除いて算出したものである。

(1) 財政力指数

財政力の強さを表す指標として用いられ、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合で示される。この指数が「1」を超える場合には、普通交付税は交付されない。

当年度は、0.395で、前年度と比較して 0.011ポイント低下している。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものであり、100%を超えると完全に財政が硬直化していることを示す。通常、市にあっては75%程度が妥当とされている。

当年度は97.2%で、前年度と比較して3.6ポイント上昇（悪化）している。

(3) 経常一般財源比率

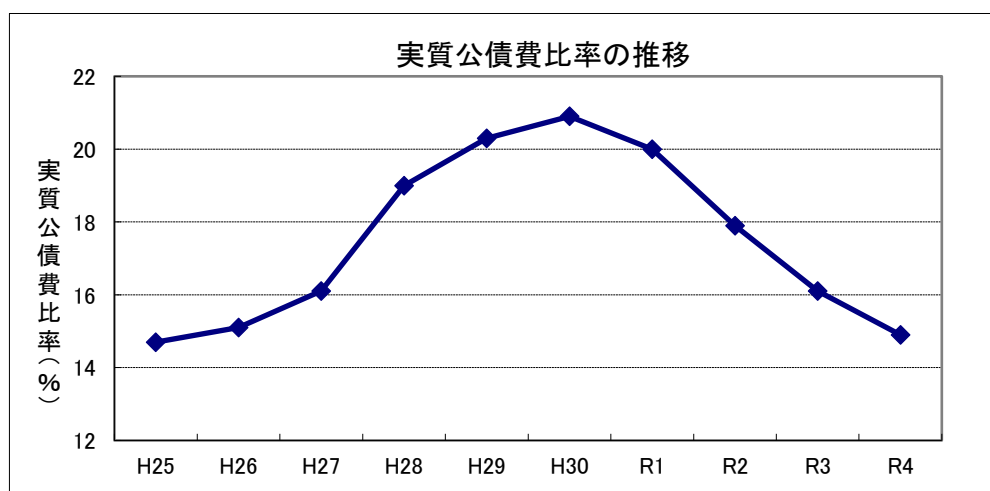
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

当年度は103.9%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

(4) 実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一部事務組合や地方公営企業の公債費に対する一般会計等の負担等を加えた実質的な公債費の水準を示すものであり、この数値が18%以上になると、起債にあたり許可が必要となる。25%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は14.9%で、前年度と比較して1.2ポイント低下（改善）している。



(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

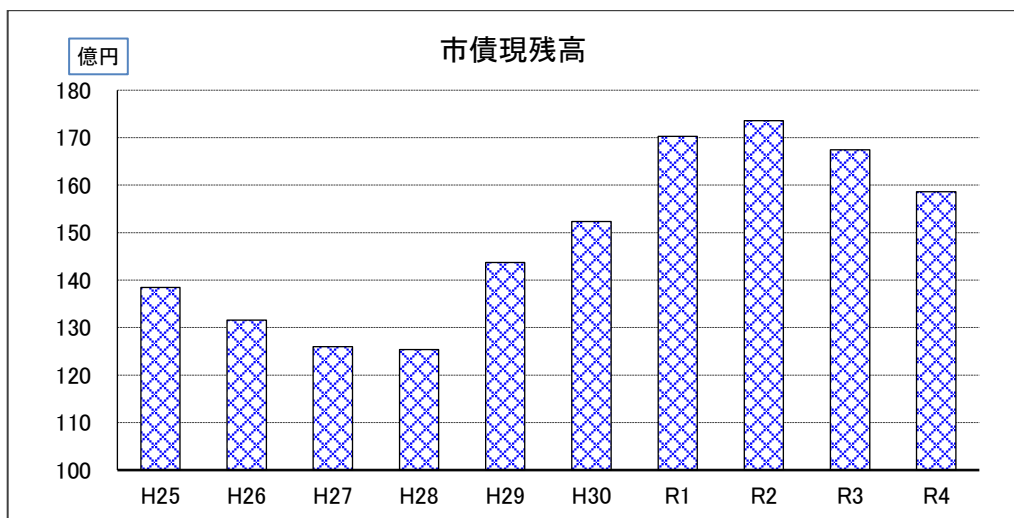
当年度は158.6%で、前年度と比較して19.6ポイント低下（改善）している。

4 市債の状況

一般会計に係る市債の状況は、次のとおりである。

令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
千円 16,747,675	千円 634,497	千円 1,519,888	千円 48,960	千円 1,568,848	千円 15,862,284

市債の令和4年度末現在高は 158億6,228万4千円となり、前年度末と比較して 8億8,539万1千円（5.3%）減少している。



5 債務負担行為の状況

普通会計に係る債務負担行為の推移は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務負担行為限度額	千円 2,517,208	千円 1,480,805	千円 1,195,805
翌年度以降の支出予定額	613,886	482,580	213,815

(注) 翌年度以降の支出予定額には、債務保証及び損失補償に係る履行すべき額が未確定なものは含まれていない。

普通会計の負担による翌年度以降の支出予定額は、2億1,381万5千円で、前年度と比較して 2億6,876万5千円（55.7%）減少している。

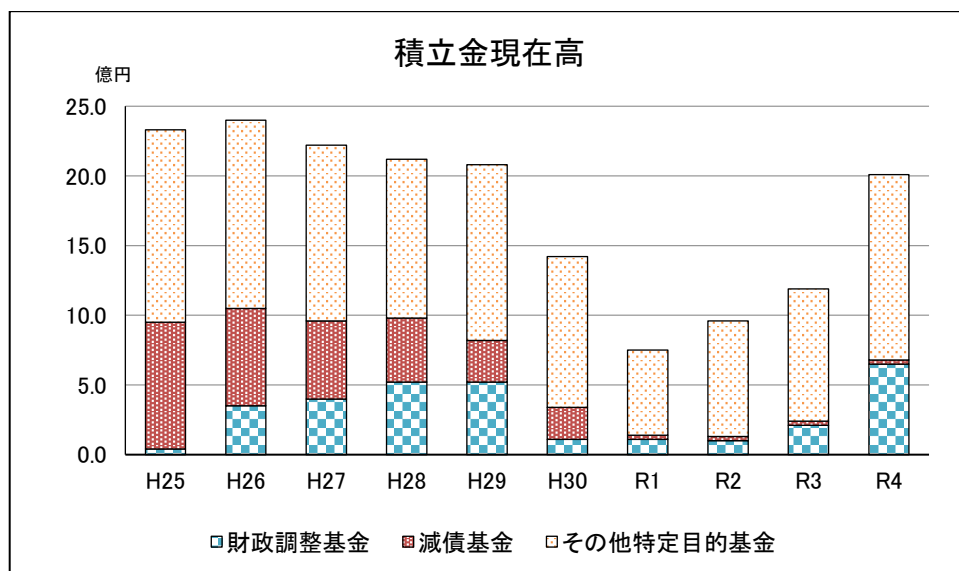
6 積立金の状況

一般会計及び特別会計に係る積立金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中の増減高			令和4年度末 現 在 高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	千円 212,116	千円 438,000	千円 0	千円 438,000	千円 650,116
減 債 基 金	30,344	0	0	0	30,344
その他特定目的基金	949,817	506,143	124,041	382,102	1,331,919
合 計	1,192,277	944,143	124,041	820,102	2,012,379

積立金の令和4年度末現在高は 20億1,237万9千円となり、前年度末と比較して 8億2,010万2千円（68.8%）増加している。増加した主な内容は、育英資金貸付基金、未来を担う人財応援奨学金基金の廃止及び国民健康保険事業基金の取り崩しにより減となったものの、庁舎整備基金、子ども若者未来応援基金の新設及び財政調整基金等の積み立てによる増が大きく上回ったことによるものである。

なお、出納整理期間中に、まちづくり基金など合計 6,342万4千円の取崩しと 1,064万8千円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、19億5,960万3千円となる。

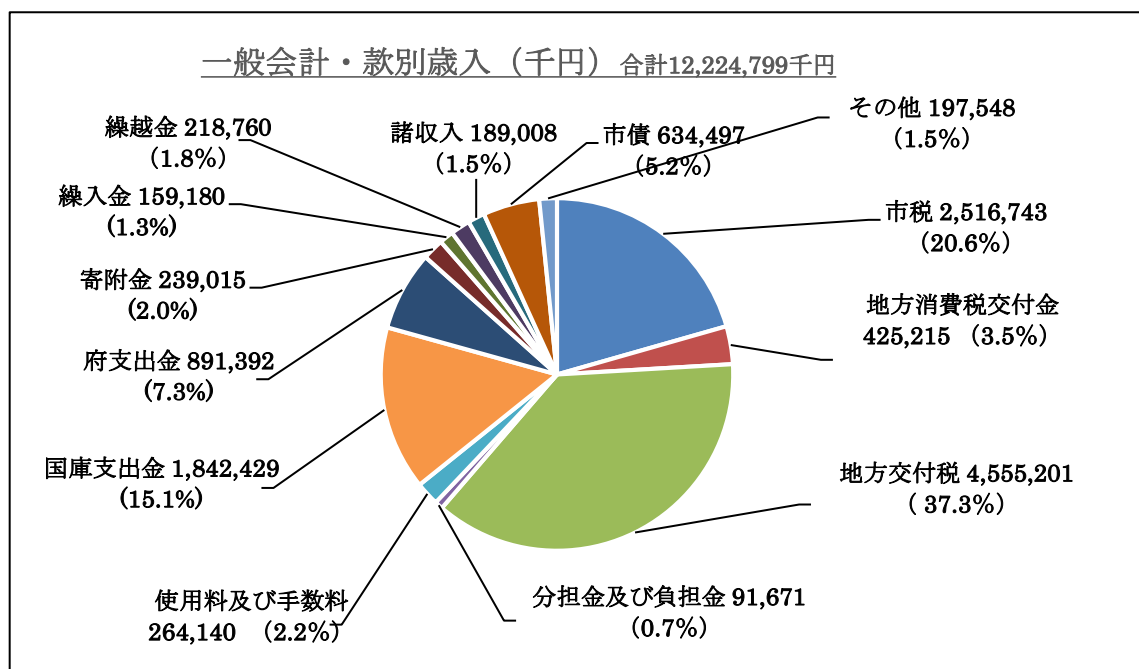


第3 一般会計

1 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済 額 の 構成比
1 市 税	円 2,452,000,000	円 2,573,083,766	円 2,516,743,023	円 8,128,978	円 48,211,765	% 102.6	% 97.8	% 20.6
2 地方譲与税	85,000,000	84,504,389	84,504,389	0	0	99.4	100.0	0.7
3 利子割交付金	1,400,000	754,000	754,000	0	0	53.9	100.0	0.0
4 配当割交付金	12,300,000	14,766,000	14,766,000	0	0	120.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	17,300,000	10,198,000	10,198,000	0	0	58.9	100.0	0.1
6 法人事業税 交付金	30,000,000	42,630,000	42,630,000	0	0	142.1	100.0	0.3
7 地方消費税 交付金	422,900,000	425,215,000	425,215,000	0	0	100.5	100.0	3.5
8 ゴルフ場利用 税交付金	5,900,000	4,896,150	4,896,150	0	0	83.0	100.0	0.0
9 環境性能割 交付金	17,500,000	13,730,124	13,730,124	0	0	78.5	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	6,700,000	6,965,000	6,965,000	0	0	104.0	100.0	0.1
11 地方交付税	4,366,822,000	4,555,201,000	4,555,201,000	0	0	104.3	100.0	37.3
12 交通安全対策 特別交付金	1,800,000	1,495,000	1,495,000	0	0	83.1	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	96,345,140	93,365,055	91,671,138	172,070	1,521,847	95.1	98.2	0.7
14 使用料及び 手数料	271,953,000	283,252,745	264,140,352	1,686,695	17,425,698	97.1	93.3	2.2
15 国庫支出金	2,102,419,863	1,971,689,660	1,842,428,549	0	129,261,111	87.6	93.4	15.1
16 府支出金	905,505,749	900,042,508	891,392,508	0	8,650,000	98.4	99.0	7.3
17 財産収入	27,022,000	17,948,978	17,609,028	0	339,950	65.2	98.1	0.1
18 寄 附 金	236,546,000	239,014,661	239,014,661	0	0	101.0	100.0	2.0
19 繰 入 金	263,168,000	159,180,544	159,180,544	0	0	60.5	100.0	1.3
20 繰 越 金	218,759,614	218,760,046	218,760,046	0	0	100.0	100.0	1.8
21 諸 収 入	183,782,000	209,425,058	189,007,985	886,850	19,530,223	102.8	90.3	1.5
22 市 債	871,802,000	634,497,000	634,497,000	0	0	72.8	100.0	5.2
合 計	12,596,925,366	12,460,614,684	12,224,799,497	10,874,593	224,940,594	97.0	98.1	100.0



※ グラフ中のその他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入

- (1) 歳入決算の状況は、調定額 124 億 6,061 万 4,684 円、収入済額 122 億 2,479 万 9,497 円、不納欠損額 1,087 万 4,593 円及び収入未済額 2 億 2,494 万 594 円である。
 なお、収入済額の予算現額に対する割合は 97.0%（前年度 95.2%）、調定額に対しては 98.1%（前年度 97.1%）である。
- (2) 収入済額は、前年度の 124 億 1,284 万 9,748 円と比較すると 1 億 8,805 万 251 円（1.5%）の減となっている。これは主として、繰入金、地方交付税、繰越金等が増となったものの、国庫支出金、市債、地方特例交付金等の減が上回ったことによるものである。
- (3) 収入済額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の自主財源は 30.2%（前年度 26.5%）で、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は 69.8%（前年度 73.5%）となっている。
- (4) 不納欠損額 1,087 万 4,593 円は、前年度の不納欠損額 3,215 万 5,125 円と比較すると 2,128 万 532 円（66.2%）の減となっている。
- (5) 収入未済額 2 億 2,494 万 594 円は、前年度の 3 億 4,052 万 789 円と比較すると 1 億 1,558 万 195 円（33.9%）の減となっている。
 なお、調定額に対する収入未済額の割合は 1.8%で、前年度（2.7%）より 0.9ポイント下回っている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,452,000,000	2,573,083,766	2,516,743,023	8,128,978	48,211,765	102.6	97.8

ア 市税収入は、調定額 25億7,308万3,766円、収入済額 25億1,674万3,023円で、収入済額は、予算現額に対し 6,474万3,023円（2.6%）の増となっている。

イ 前年度との比較では、調定額で 7,648万520円（3.1%）の増、収入済額では 8,667万5,447円（3.6%）の増となっている。これは主として、固定資産税、市民税及び入湯税の増によるものである。

なお、一般会計歳入総額に占める市税収入の割合は 20.6%で、前年度（19.6%）より 1.0ポイント上回っている。

ウ 市税の収納率は 97.8%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 21.4%）で、前年度の 97.3%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 35.5%）と比較すると 0.5ポイント上回っている。

エ 不納欠損額 812万8,978円の内訳は、市民税 254万2,423円、固定資産税 497万2,443円、軽自動車税 33万6,500円及び都市計画税 27万7,612円で、その内容は、執行停止3年継続による消滅 94件 596万9,135円、執行停止による即時消滅 7件 96万6,685円、5年経過による徴収権の時効消滅 60件 119万3,158円である。

なお、前年度と比較すると 420万4,340円（34.1%）の減となっている。

オ 収入未済額 4,821万1,765円の内訳は、現年課税分 1,346万7,689円及び滞納繰越分 3,474万4,076円であり、前年度の収入未済額 5,420万2,352円と比較すると 599万587円（11.1%）の減となっている。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
85,000,000	84,504,389	84,504,389	0	0	99.4	100.0

収入済額 8,450万4,389円の内訳は、地方揮発油譲与税 1,737万2,000円、自動車重量譲与税 5,199万8,000円、特別とん譲与税 123万4,389円及び森林環境譲与税 1,390万円であり、前年度の収入済額 8,439万4,389円と比較すると、11万円（0.1%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,400,000	754,000	754,000	0	0	53.9	100.0

収入済額 75万4,000円は、前年度の 160万6,000円と比較すると 85万2,000円(53.1%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
12,300,000	14,766,000	14,766,000	0	0	120.0	100.0

収入済額 1,476万6,000円は、前年度の 1,557万3,000円と比較すると 80万7,000円(5.2%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
17,300,000	10,198,000	10,198,000	0	0	58.9	100.0

収入済額 1,019万8,000円は、前年度の 1,808万1,000円と比較すると 788万3,000円(43.6%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
30,000,000	42,630,000	42,630,000	0	0	142.1	100.0

収入済額 4,263万円は、前年度の 2,730万7,000円と比較すると 1,532万3,000円(56.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
422,900,000	425,215,000	425,215,000	0	0	100.5	100.0

収入済額 4億2,521万5,000円は、前年度の 4億2,741万円と比較すると 219万5,000円 (0.5%) の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
5,900,000	4,896,150	4,896,150	0	0	83.0	100.0

収入済額 489万6,150円は、前年度の 542万100円と比較すると 52万3,950円 (9.7%) の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
17,500,000	13,730,124	13,730,124	0	0	78.5	100.0

収入済額 1,373万124円は、前年度の 916万8,102円と比較すると 456万2,022円 (49.8%) の増となっている。

第10款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
6,700,000	6,965,000	6,965,000	0	0	104.0	100.0

収入済額 696万5,000円は、前年度の 6,279万5,000円と比較すると 5,583万円 (88.9%) の減となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策等地方税減収補填特別交付金の皆減によるものである。

第11款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
4,366,822,000	4,555,201,000	4,555,201,000	0	0	104.3	100.0

収入済額 45億5,520万1,000円の内訳は、普通交付税 36億7,837万9,000円及び特別交付税 8億7,682万2,000円であり、前年度の収入済額 44億4,954万円と比較すると 1億566万1,000円 (2.4%) の増となっている。これは、普通交付税、特別交付税ともに増となったことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,800,000	1,495,000	1,495,000	0	0	83.1	100.0

収入済額 149万5,000円は、前年度の 166万9,000円と比較すると 17万4,000円 (10.4%) の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
96,345,140	93,365,055	91,671,138	172,070	1,521,847	95.1	98.2

ア 収入済額 9,167万1,138円は、前年度の 9,411万6,364円と比較すると 244万5,226円 (2.6%) の減となっている。これは主として、老人ホーム入所者等負担金等の増があったものの、漁港施設整備事業分担金及び学校給食費保護者等負担金等の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 152万1,847円の内訳は、農地農業用施設災害復旧事業分担金 4万9,500円、老人ホーム入所者等負担金 11万5,987円、保育所保育料 65万7,900円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 58万円及び学校給食費保護者等負担金 11万8,460円であり、前年度の収入未済額 180万114円と比較すると 27万8,267円 (15.5%) の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
271,953,000	283,252,745	264,140,352	1,686,695	17,425,698	97.1	93.3

ア 収入済額 2億6,414万352円は、前年度の 2億6,491万8,366円と比較すると 77万8,014円(0.3%)の減となっている。これは主として、行政財産使用料及び天橋立駐車場使用料等の増があったものの、市営住宅使用料及びし尿収集手数料等の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 1,742万5,698円の内訳は、保育所保育料 80万4,200円、市営住宅使用料 1,010万1,781円、市営住宅駐車場使用料 33万6,480円、ごみ収集処分手数料 34万125円及びし尿収集手数料 584万3,112円であり、前年度の収入未済額 1,994万7,913円と比較すると 252万2,215円(12.6%)の減となっている。

第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,102,419,863	1,971,689,660	1,842,428,549	0	129,261,111	87.6	93.4

ア 収入済額 18億4,242万8,549円は、前年度の 23億6,453万9,799円と比較すると 5億2,211万1,250円(22.1%)の減となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金及び地域一体となった観光サービスの高付加価値化事業費補助金の皆増、並びにエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金等の増があったものの、地方創生テレワーク交付金等の皆減、並びに新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、地方創生臨時交付金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金、海岸保全施設整備事業費補助金、除雪事業費補助金及び防災・安全交付金等の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 1億2,926万1,111円の主なものは、事業の繰越によるもので、地方創生臨時交付金 6,690万2,000円、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 979万円、民間資金等活用事業調査費補助金 750万円、社会保障・税番号制度構築事業費補助金 738万6,000円、海岸保全施設整備事業費補助金 2,595万円及び道路整備事業費補助金 1,172万4,083円等である。

第16款 府支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
905,505,749	900,042,508	891,392,508	0	8,650,000	98.4	99.0

ア 収入済額 8億9,139万2,508円は、前年度の 9億318万1,693円と比較すると 1,178万9,185円（1.3%）の減となっている。これは主として、原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金及び参議院議員通常選挙費委託金等の皆増、並びにきょうと地域連携交付金等の増があったものの、衆議院議員総選挙費委託金及び災害に強い森づくり事業委託金等の皆減、並びにスマート農業実装チャレンジ事業費補助金及び海岸保全施設整備事業費補助金等の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 865万円は、事業の繰越によるもので、海岸保全施設整備事業費補助金である。

第17款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
27,022,000	17,948,978	17,609,028	0	339,950	65.2	98.1

ア 収入済額 1,760万9,028円は、前年度の 5,025万3,995円と比較すると 3,264万4,967円（65.1%）の減となっている。これは主として、ブロードバンド設備等貸付料及び土地売却収入の減によるものである。

イ 収入未済額 33万9,950円は、土地建物貸付料である。

第18款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
236,546,000	239,014,661	239,014,661	0	0	101.0	100.0

収入済額 2億3,901万4,661円は、前年度の 1億5,919万4,961円と比較すると7,981万9,700円（50.1%）の増となっている。これは主として、企業版ふるさと納税寄附金及び一般寄附金の皆増、並びにふるさと納税によるまちづくり基金寄附金等の増によるものである。

第19款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
263,168,000	159,180,544	159,180,544	0	0	60.5	100.0

収入済額 1億5,918万544円は、前年度の 3,877万296円と比較すると 1億2,041万248円 (310.6%) の増となっている。これは主として、未来を担う人財応援奨学金基金及び育英資金貸付基金の廃止に伴う繰入れ、並びにまちづくり基金繰入金等の増によるものである。

第20款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
218,759,614	218,760,046	218,760,046	0	0	100.0	100.0

収入済額 2億1,876万46円は、前年度からの純繰越金 1億8,165万432円及び明許繰越金 3,710万9,614円であり、前年度の 1億1,652万9,745円と比較すると 1億223万301円 (87.7%) の増となっている。これは、純繰越金、明許繰越金ともに増となったことによるものである。

第21款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
183,782,000	209,425,058	189,007,985	886,850	19,530,223	102.8	90.3

ア 収入済額 1億8,900万7,985円は、前年度の 1億3,996万9,362円と比較すると 4,903万8,623円 (35.0%) の増となっている。これは主として、過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金等の減があったものの、デジタル基盤改革支援補助金及び「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金等の皆増、並びに消防団員退職報償費給付金等の増が上回ったことによるものである。

イ 不納欠損額 88万6,850円の内訳は、くらしの資金回収金 46万7,000円、生活保護費徴収金 41万9,850円で、前年度の 79万5,833円と比較すると 9万1,017円 (11.4%) の増となっている。

ウ 収入未済額 1,953万223円の内訳は、くらしの資金回収金 870万5,450円、災害援護資

金貸付金回収金 344万8,243円、K T R土地借上料相当額 88万8,000円、生活保護費返還金 38万8,640円、生活保護費徴収金 294万8,588円及び企業誘致用土地家屋借上料相当額 315万1,302円であり、前年度の 2,141万1,514円と比較すると 188万1,291円 (8.8%) の減となっている。

第22款 市 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
871,802,000	634,497,000	634,497,000	0	0	72.8	100.0

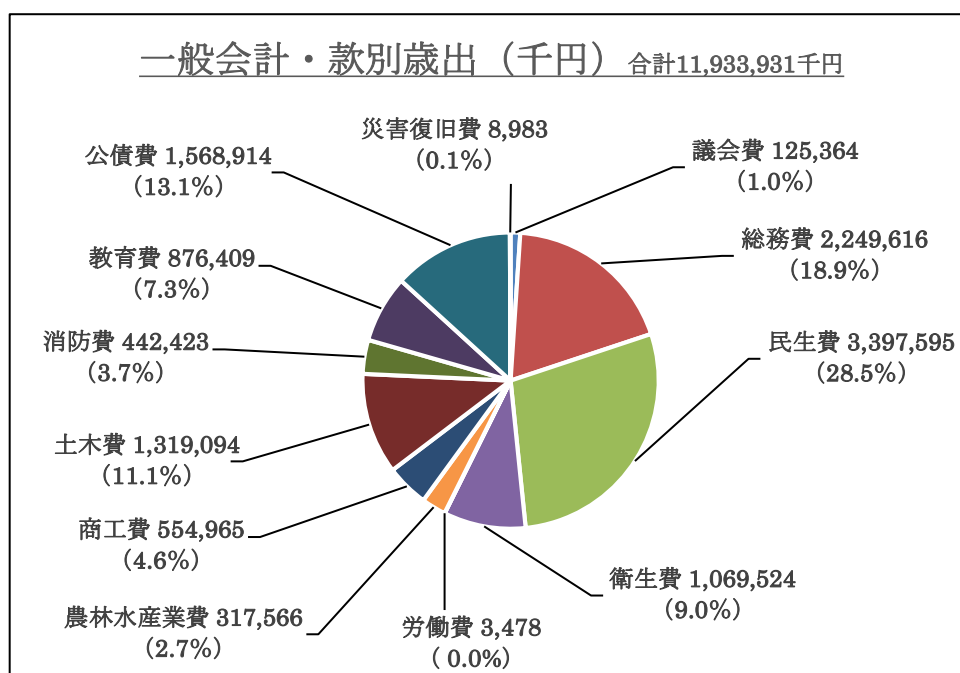
収入済額 6億3,449万7,000円は、前年度の 7億4,834万4,000円と比較すると 1億1,384万7,000円 (15.2%) の減となっている。これは主として、公営企業貸付事業債の皆増並びに河川整備事業債等の増があったものの、過疎対策事業債、公営住宅整備事業債及び臨時財政対策債の減が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対し 2億3,730万5千円 (27.2%) の減となっているが、これは主に、翌年度への繰越事業に伴うもの及び宮市第2期行財政運営指針を踏まえた借入抑制を行ったことによるものである。

2 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 繰越額の 割合	不 用 額	支出済 額の構 成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	127,181,000	125,364,085	98.6	0	0.0	1,816,915	1.0
2 総 務 費	2,390,053,400	2,249,616,461	94.1	29,634,000	1.2	110,802,939	18.9
3 民 生 費	3,473,916,220	3,397,594,720	97.8	0	0.0	76,321,500	28.5
4 衛 生 費	1,159,988,046	1,069,524,073	92.2	39,000,615	3.4	51,463,358	9.0
5 労 働 費	3,486,000	3,477,678	99.8	0	0.0	8,322	0.0
6 農林水産業費	401,394,000	317,565,568	79.1	55,207,800	13.8	28,620,632	2.7
7 商 工 費	683,264,000	554,964,566	81.2	69,902,980	10.2	58,396,454	4.6
8 土 木 費	1,413,629,700	1,319,094,434	93.3	58,356,000	4.1	36,179,266	11.1
9 消 防 費	451,452,000	442,423,251	98.0	0	0.0	9,028,749	3.7
10 教 育 費	907,837,000	876,409,552	96.5	0	0.0	31,427,448	7.3
11 公 債 費	1,572,853,000	1,568,913,560	99.7	0	0.0	3,939,440	13.1
12 予 備 費	971,000	(4,273,000)	-	0	-	971,000	-
13 災 害 復 旧 費	10,900,000	8,983,500	82.4	0	0.0	1,916,500	0.1
合 計	12,596,925,366	11,933,931,448	94.7	252,101,395	2.0	410,892,523	100.0



- (1) 歳出決算の状況は、支出済額 119億3,393万1,448円、翌年度繰越額 2億5,210万1,395円及び不用額 4億1,089万2,523円である。
 なお、支出済額の予算現額に対する割合は 94.7%で、前年度 (91.3%) より 3.4ポイント上回っている。
- (2) 支出済額は、前年度の 118億9,408万9,702円と比較すると 3,984万1,746円(0.3%)の増となっている。
- (3) 前年度からの繰越しは、繰越明許費 35件 5億6,304万3,366円で、そのうち、支出済額は 5億677万1,531円となっている。
- (4) 翌年度への繰越しは、繰越明許費 12件 2億5,210万1,395円で、前年度と比較すると件数では 23件の減、金額では 3億1,094万1,971円 (55.2%) の減となっている。
 なお、繰越しの内容は、次のとおりである。

繰越明許費

事業名	限度額	翌年度繰越額
	円	円
財産管理事業	10,283,000	10,257,500
持続可能な環境づくり推進事業	9,790,000	9,790,000
会計管理事業	2,200,000	2,200,000
戸籍住民基本台帳管理運営事業	7,387,000	7,386,500
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	11,850,000	11,850,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	22,285,000	21,350,615
不燃物処理場管理運営事業	5,800,000	5,800,000
農業基盤整備事業	3,307,000	3,307,000
海岸保全施設整備事業	51,901,000	51,900,800
プレミアム付き商品券発行事業	70,000,000	69,902,980
道路新設改良事業	21,697,000	21,696,000
河川整備事業	43,742,000	36,660,000
合 計	260,242,000	252,101,395

- (5) 不用額 4億1,089万2,523円の主なものは、総務費 1億1,080万2,939円、民生費 7,632万1,500円、商工費 5,839万6,454円、衛生費 5,146万3,358円、土木費 3,617万9,266円、教育費 3,142万7,448円等であり、前年度の不用額 5億7,738万2,636円と比較すると 1億6,649万113円 (28.8%) の減となっている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
127,181,000	125,364,085	0	1,816,915	98.6

ア 支出済額 1億2,536万4,085円は、前年度の支出済額 1億3,102万6,009円と比較すると 566万1,924円 (4.3%) の減となっている。これは主として、一般職職員人件費の減によるものである。

イ 不用額 181万6,915円の主なものは、旅費、負担金・補助及び交付金等の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,390,053,400	2,249,616,461	29,634,000	110,802,939	94.1

ア 支出済額 22億4,961万6,461円は、前年度の 20億8,590万1,800円と比較すると 1億6,371万4,661円 (7.8%) の増となっている。これは主として、地域情報化施設管理事業の皆減、並びに電算管理事業、関係人口創出・拡大事業及び公共交通事業者支援事業（新型コロナウイルス対応支援）の減があったものの、子ども若者未来応援基金積立金、庁舎整備基金積立金、デジタルトランスフォーメーション推進事業及び市長・市議会議員選挙執行事業等の皆増、並びに人事管理事業及び財政調整基金積立金等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 2,963万4,000円は、財産管理事業 1,025万7,500円、持続可能な環境づくり推進事業 979万円、会計管理事業 220万円及び戸籍住民基本台帳管理運営事業 738万6,500円である。

ウ 不用額 1億1,080万2,939円の主なものは、移住・定住推進事業、KTR支援事業及び持続可能な環境づくり推進事業等の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,473,916,220	3,397,594,720	0	76,321,500	97.8

ア 支出済額 33億9,759万4,720円は、前年度の 36億2,436万2,550円と比較すると 2億2,676万7,830円 (6.3%) の減となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業及び子育て世帯生活応援給付金事業等の皆増があったものの、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業及び子育て世帯への臨時特別給付金事業等の減が上回ったことによるものである。

イ 不用額 7,632万1,500円の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,159,988,046	1,069,524,073	39,000,615	51,463,358	92.2

ア 支出済額 10億6,952万4,073円は、前年度の 10億7,290万7,765円と比較すると 338万3,692円 (0.3%) の減となっている。これは主として、出産・子育て応援事業等の皆増、並びに地域医療推進事業及び宮津与謝環境組合分担金等の増があったものの、新し尿処理施設整備準備事業の皆減、並びに新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 3,900万615円は、新型コロナウイルス感染拡大防止事業 1,185万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,135万615円及び不燃物処理場管理運営事業 580万円である。

ウ 不用額 5,146万3,358円の主なものは、予防接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び不燃物処理場管理運営事業等の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,486,000	3,477,678	0	8,322	99.8

ア 支出済額 347万7,678円は、前年度の 355万2,579円と比較すると 7万4,901円 (2.1%) の減となっている。これは、ふるさと就労支援事業の減によるものである。

イ 不用額 8,322円は、ふるさと就労支援事業の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
401,394,000	317,565,568	55,207,800	28,620,632	79.1

ア 支出済額 3億1,756万5,568円は、前年度の 4億2,328万2,539円と比較すると 1億571万6,971円 (25.0%) の減となっている。これは主として、災害に強い森づくり事業の皆減、並びに強い農業づくり支援事業、農業基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業等

の減によるものである。

イ 翌年度繰越額 5,520万7,800円は、農業基盤整備事業 330万7,000円及び海岸保全施設整備事業 5,190万800円である。

ウ 不用額 2,862万632円の主なものは、森林整備事業、有害鳥獣対策事業等の執行残である。

第7款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
683,264,000	554,964,566	69,902,980	58,396,454	81.2

ア 支出済額 5億5,496万4,566円は、前年度の 4億7,686万5,382円と比較すると 7,809万9,184円(16.4%)の増となっている。これは主として、新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事等の皆減等があったものの、事業者等原油・物価高騰対策支援事業等の皆増、並びに持続可能な観光地域づくり事業及び宮津天橋立観光V字回復推進事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 6,990万2,980円は、プレミアム付き商品券発行事業である。

ウ 不用額 5,839万6,454円の主なものは、事業者等原油・物価高騰対策支援事業及びまちなか地域振興拠点施設管理運営事業等の執行残である。

第8款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,413,629,700	1,319,094,434	58,356,000	36,179,266	93.3

ア 支出済額 13億1,909万4,434円は、前年度の 12億9,186万5,963円と比較すると 2,722万8,471円(2.1%)の増となっている。これは主として、市営住宅環境整備事業及び除雪事業等の減があったものの、下水道事業会計貸付金及び定住促進住宅整備事業の皆増、並びに道路新設改良事業及び河川整備事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 5,835万6,000円は、道路新設改良事業 2,169万6,000円、及び河川整備事業 3,666万円である。

ウ 不用額 3,617万9,266円の主なものは、河川整備事業、都市公園等整備事業及び市営住宅環境整備事業等の執行残である。

第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
451,452,000	442,423,251	0	9,028,749	98.0

ア 支出済額 4億4,242万3,251円は、前年度の 4億1,075万8,033円と比較すると 3,166万5,218円 (7.7%) の増となっている。これは主として、防災施設整備事業の皆増、並びに消防団運営事業等の増によるものである。

イ 不用額 902万8,749円の主なものは、消防団運営事業等の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
907,837,000	876,409,552	0	31,427,448	96.5

ア 支出済額 8億7,640万9,552円は、前年度の 9億3,409万312円と比較すると 5,768万760円 (6.2%) の減となっている。これは主として、公民館整備事業の皆増等があったものの、スクールバス運行事業、与謝野町宮津市中学校組合分担金及び宮津の新たな学び創造事業等の減が上回ったことによるものである。

イ 不用額 3,142万7,448円の主なものは、小学校管理・教育振興事業、就学生徒援助事業及びジュニアスポーツ育成チャレンジ事業等の執行残である。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,572,853,000	1,568,913,560	0	3,939,440	99.7

ア 支出済額 15億6,891万3,560円は、前年度の 14億2,037万8,707円と比較すると 1億4,853万4,853円 (10.5%) の増となっている。これは、市債利子の減があったものの、近年実施した生活関連基盤整備等に係る市債の償還開始により、市債償還元金の増が上回ったことによるものである。

イ 歳出決算額に占める公債費の構成比は 13.1%であり、令和4年度末における市債現在高は 158億6,228万4千円で、前年度末現在高から 8億8,539万1千円減少している。

第12款 予 備 費

予算計上額	予備費支出額	予算現額	不用額
円 5,244,000	円 4,273,000	円 971,000	円 971,000

ア 予備費支出額 427万3千円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款 総務費	2件	2,603,000円
第6款 農林水産業費	1件	665,000円
第8款 土木費	1件	1,005,000円
合計	4件	4,273,000円

イ 予備費支出額の主なものは、個人住民税等の更正等に係る還付金及び住民訴訟に係る控訴代理人弁護士報酬等への充用である。

第13款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 10,900,000	円 8,983,500	円 0	円 1,916,500	% 82.4

ア 支出済額 898万3,500円は、前年度の 1,909万8,063円と比較すると 1,011万4,563円 (53.0%) の減となっている。その内訳は、公共土木施設災害復旧費 378万1,600円 (1,105万9,463円・74.5%減) 及び農地農業用施設災害復旧費 520万1,900円 (94万4,900円・22.2%増) である。

イ 不用額 191万6,500円は、公共土木施設災害復旧費 91万8,400円及び農地農業用施設災害復旧費 99万8,100円である。

第4 特別会計

1 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
土地建物造成事業	143,067,000	1,200	1,200	0	0	0.0	100.0
国民健康保険事業	2,130,093,000	2,153,590,724	2,108,057,392	6,018,352	39,514,980	99.0	97.9
後期高齢者医療	376,343,000	383,817,705	381,868,058	693,659	1,255,988	101.5	99.5
介護保険事業	3,001,830,000	2,987,404,321	2,981,242,261	1,753,660	4,408,400	99.3	99.8
介護予防支援事業	13,767,000	13,525,778	13,525,778	0	0	98.2	100.0
休日応急診療所事業	21,885,000	21,508,913	21,508,913	0	0	98.3	100.0
財産区(全)	30,714,000	30,786,500	30,786,500	0	0	100.2	100.0
合計	5,717,699,000	5,590,635,141	5,536,990,102	8,465,671	45,179,368	96.8	99.0

歳出

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
土地建物造成事業	143,067,000	137,954,350	0	5,112,650	96.4
国民健康保険事業	2,130,093,000	2,105,466,932	0	24,626,068	98.8
後期高齢者医療	376,343,000	373,541,697	0	2,801,303	99.3
介護保険事業	3,001,830,000	2,874,811,442	0	127,018,558	95.8
介護予防支援事業	13,767,000	11,168,029	0	2,598,971	81.1
休日応急診療所事業	21,885,000	19,124,336	0	2,760,664	87.4
財産区(全)	30,714,000	20,800,402	0	9,913,598	67.7
合計	5,717,699,000	5,542,867,188	0	174,831,812	96.9

- (1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 55億9,063万5,141円、収入済額 55億3,699万102円、不納欠損額 846万5,671円及び収入未済額 4,517万9,368円である。
- (2) 収入済額は、前年度の 55億2,031万2,692円と比較すると 1,667万7,410円(0.3%)の増となっている。これは主として、介護保険事業等が減となったものの、国民健康保険事業、後期高齢者医療及び財産区等の増が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対する収入割合は 96.8%（前年度 94.2%）、調定額に対しては 99.0%（前年度 98.9%）である。

- (3) 不納欠損額は 846万5,671円で、前年度の 799万8,787円と比較すると 46万6,884円（5.8%）の増となっている。
- (4) 収入未済額は 4,517万9,368円で、前年度の 5,234万8,357円と比較すると 716万8,989円（13.7%）の減となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 0.8%（前年度 0.9%）である。
- (5) 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 55億4,286万7,188円及び不用額 1億7,483万1,812円で、予算現額に対する執行率は 96.9%（前年度 94.4%）である。
- (6) 支出済額は、前年度の 55億2,907万1,672円と比較すると 1,379万5,516円（0.2%）の増となっている。これは主として、介護保険事業等が減となったものの、国民健康保険事業、後期高齢者医療及び財産区等の増が上回ったことによるものである。
- (7) 翌年度への繰越しは、前年度と同じく無かった。
- (8) 不用額は、前年度の 3億2,867万328円と比較すると 1億5,383万8,516円（46.8%）の減となっている。
- (9) 各特別会計を合わせた歳入歳出差引不足額は 587万7,086円となり、前年度の歳入歳出差引額 875万8,980円と比較すると 288万1,894円（32.9%）の減となっている。

2 会計別決算状況

(1) 土地建物造成事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 143,067,000	円 1,200	円 1,200	円 0	円 0	% 0.0	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 143,067,000	円 137,954,350	円 0	円 5,112,650	% 96.4

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 0.0%（前年度 3.1%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 1,200円は、土地建物貸付収入であり、前年度の収入済額 457万1,200円と比較すると 457万円の減となっている。これは、土地売払収入の皆減によるものである。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.4%（前年度 96.5%）である。

エ 支出済額 1億3,795万4,350円の主なものは、前年度繰上充用金 1億3,793万4,350円であり、前年度の支出済額 1億4,250万5,550円と比較すると 455万1,200円 (3.2%) の減となっている。これは、繰上充用金の減によるものである。

オ 不用額 511万2,650円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引額は 1億3,795万3,150円の歳入不足で、この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、前年度の不足額 1億3,793万4,350円と比較すると 1万8,800円 (0.0%) の歳入不足の増となっている。

なお、本会計における所有地面積は 6,830.28㎡で、前年度末と同量である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,130,093,000	円 2,153,590,724	円 2,108,057,392	円 6,018,352	円 39,514,980	% 99.0	% 97.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,130,093,000	円 2,105,466,932	円 0	円 24,626,068	% 98.8

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 99.0% (前年度 98.5%)、調定額に対しては 97.9% (前年度 97.6%) である。

イ 国民健康保険税の収納率は、89.5% (現年課税分 97.1%、滞納繰越分 24.2%) で前年度の 87.9% (現年課税分 96.9%、滞納繰越分 26.2%) と比較すると 1.6ポイント上回っている。

ウ 収入済額 21億805万7,392円の主なものは、国民健康保険税 3億8,668万4,892円、保険給付費等交付金(府) 15億2,943万8,000円及び一般会計繰入金 1億7,940万6,862円であり、前年度の収入済額 20億9,186万7,521円と比較すると 1,618万9,871円 (0.8%) の増となっている。これは主として、国民健康保険税の増によるものである。

エ 不納欠損額 601万8,352円は、国民健康保険税 75件で、3年及び5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 489万1,644円と比較すると 112万6,708円 (23.0%) の増となっている。

オ 収入未済額 3,951万4,980円は、国民健康保険税で、前年度の収入未済額 4,578万3,686円と比較すると 626万8,706円 (13.7%) の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 98.8% (前年度 98.3%) である。

キ 支出済額 21億546万6,932円の主なものは、一般被保険者、退職被保険者等の保険給

付費 14億8,928万5,275円、京都府への国民健康保険事業費納付金 5億3,026万9,309円及び保健事業費 5,064万6,337円であり、前年度の支出済額 20億8,675万6,648円と比較すると 1,871万284円 (0.9%) の増となっている。これは主として、保険給付費等の減があったものの、国民健康保険事業費納付金等の増が上回ったことによるものである。

ク 不用額 2,462万6,068円の主なものは、保険給付費の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 259万460円で、前年度の 511万873円と比較すると 252万413円 (49.3%) の減となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 376,343,000	円 383,817,705	円 381,868,058	円 693,659	円 1,255,988	% 101.5	% 99.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 376,343,000	円 373,541,697	円 0	円 2,801,303	% 99.3

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 101.5% (前年度 98.9%)、調定額に対しては 99.5% (前年度 99.6%) である。

イ 後期高齢者医療保険料の収納率は、99.3% (現年度分 99.7%、滞納繰越分 18.7%) で前年度の 99.5% (現年度分 99.9%、滞納繰越分 50.4%) と比較すると 0.2ポイント下回っている。

ウ 収入済額 3億8,186万8,058円の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億7,099万8,318円、一般会計繰入金 1億421万2,301円であり、前年度の収入済額 3億6,124万5,564円と比較すると 2,062万2,494円 (5.7%) の増となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金の増によるものである。

エ 不納欠損額 69万3,659円は、後期高齢者医療保険料 25件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 25万5,613円と比較すると 43万8,046円 (171.4%) の増となっている。

オ 収入未済額 125万5,988円は、後期高齢者医療保険料で、前年度の収入未済額102万7,111円と比較すると 22万8,877円 (22.3%) の増となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 99.3% (前年度 97.2%) である。

キ 支出済額 3億7,354万1,697円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億6,490万7,070円及び保健事業費 413万3,677円であり、前年度の支出済額 3億5,514万

8,315円と比較すると 1,839万3,382円 (5.2%) の増となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

ク 不用額 280万1,303円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 832万6,361円で、前年度の 609万7,249円と比較すると 222万9,112円 (36.6%) の増となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 3,001,830,000	円 2,987,404,321	円 2,981,242,261	円 1,753,660	円 4,408,400	% 99.3	% 99.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 3,001,830,000	円 2,874,811,442	円 0	円 127,018,558	% 95.8

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 99.3% (前年度 95.2%)、調定額に対しては 99.8% (前年度 99.7%) である。

イ 介護保険料の収納率は、98.5% (現年度分 99.6%、滞納繰越分 20.3%) で、前年度の 98.2% (現年度分 99.6%、滞納繰越分 17.1%) と比較すると 0.3ポイント上回っている。

ウ 収入済額 29億8,124万2,261円の主なものは、介護保険料 5億2,504万6,430円、介護給付費負担金(国庫) 4億7,143万3,528円、調整交付金(国庫) 2億2,531万5,000円、支払基金交付金 7億2,239万6,000円、介護給付費負担金(府) 3億9,490万6,000円及び一般会計繰入金 4億5,004万2,201円であり、前年度の収入済額 30億1,660万3,796円と比較すると 3,536万1,535円 (1.2%) の減となっている。これは主として、介護給付費負担金(国庫)等の増があったものの、支払基金交付金及び繰越金等の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 175万3,660円は、介護保険料 275件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 285万1,530円と比較すると 109万7,870円 (38.5%) の減となっている。

オ 収入未済額 440万8,400円は、介護保険料の普通徴収分で、前年度の収入未済額 553万7,560円と比較すると 112万9,160円 (20.4%) の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 95.8% (前年度 91.8%) である。

キ 支出済額 28億7,481万1,442円の主なものは、居宅・施設等の介護サービス等諸費 23億3,513万6,110円及び介護予防・生活支援サービス事業費 1億702万953円であり、前年

度の支出済額 29億879万5,016円と比較すると 3,398万3,574円 (1.2%) の減となっている。これは主として、基金積立金等の増があったものの、介護サービス等諸費及び特定入所者介護サービス等費等の減が上回ったことによるものである。

ク 不用額 1億2,701万8,558円の主なものは、介護サービス等諸費等の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 1億643万819円で、前年度の 1億780万8,780円と比較すると 137万7,961円 (1.3%) の減となっている。

(5) 介護予防支援事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 13,767,000	円 13,525,778	円 13,525,778	円 0	円 0	% 98.2	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 13,767,000	円 11,168,029	円 0	円 2,598,971	% 81.1

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 98.2% (前年度 96.2%)、調定額に対しては 100.0% (前年度 100.0%) である。

イ 収入済額 1,352万5,778円の内容は、介護予防サービス計画費収入 1,069万4,280円及び繰越金 283万1,498円であり、前年度の収入済額 1,529万7,092円と比較すると 177万1,314円 (11.6%) の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 81.1% (前年度 78.4%) である。

エ 支出済額 1,116万8,029円の内容は、総務管理費 740万2,864円、介護予防支援事業費 376万5,165円であり、前年度の支出済額 1,246万5,594円と比較すると 129万7,565円 (10.4%) の減となっている。

オ 不用額 259万8,971円の主なものは、一般会計繰出金及び予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は、235万7,749円で、前年度の 283万1,498円と比較すると 47万3,749円 (16.7%) の減となっている。

(6) 休日応急診療所事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 21,885,000	円 21,508,913	円 21,508,913	円 0	円 0	% 98.3	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 21,885,000	円 19,124,336	円 0	円 2,760,664	% 87.4

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 98.3%（前年度 98.7%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,150万8,913円の主なものは、診療収入 335万9,062円、一般会計繰入金 603万7,000円、繰越金 149万7,251円、休日応急診療所運営費等 2町分担金 856万円、府補助金 205万2,000円であり、前年度の収入済額 2,031万4,641円と比較すると 119万4,272円（5.9%）の増となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は、87.4%（前年度 91.4%）である。

エ 支出済額 1,912万4,336円の内訳は、総務管理費 271万149円、診療事業費 1,387万6,965円及び公債費元利償還金 253万7,222円であり、前年度の支出済額 1,881万7,390円と比較すると 30万6,946円（1.6%）の増となっている。

オ 不用額 276万664円の主なものは、診療事業費である。

カ 歳入歳出差引残額は 238万4,577円で、前年度の 149万7,251円と比較すると 88万7,326円（59.3%）の増となっている。

なお、診療患者の実績は、延べ 346人（前年度延べ 276人）となっている。

(7) 各財産区特別会計

各財産区特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

財産区名	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
上宮津	9,311,000	6,792,806	6,792,806	0	0	73.0	100.0
由 良	292,000	378,622	378,622	0	0	129.7	100.0
栗 田	9,774,000	10,051,678	10,051,678	0	0	102.8	100.0
吉 津	7,255,000	10,103,603	10,103,603	0	0	139.3	100.0
世 屋	152,000	265,090	265,090	0	0	174.4	100.0
養 老	3,678,000	2,828,652	2,828,652	0	0	76.9	100.0
日ヶ谷	252,000	366,049	366,049	0	0	145.3	100.0
計	30,714,000	30,786,500	30,786,500	0	0	100.2	100.0

歳 出

財産区名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
上宮津	9,311,000	4,851,142	0	4,459,858	52.1
由良	292,000	23,000	0	269,000	7.9
栗田	9,774,000	7,687,029	0	2,086,971	78.6
吉津	7,255,000	6,474,707	0	780,293	89.2
世屋	152,000	55,400	0	96,600	36.4
養老	3,678,000	1,688,124	0	1,989,876	45.9
日ヶ谷	252,000	21,000	0	231,000	8.3
計	30,714,000	20,800,402	0	9,913,598	67.7

ア 各財産区を合わせた収入済額の予算現額に対する割合は 100.2%（前年度 63.7%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 3,078万6,500円の主なものは、上宮津財産区の財産貸付収入 375万2,529円、受託事業収入 224万3,600円、栗田財産区の山土採取料 946万8,160円及び吉津財産区の森林整備事業費補助金 410万7,094円等であり、前年度の収入済額 1,041万2,878円と比較すると 2,037万3,622円（195.7%）の増となっている。これは主として、栗田財産区及び吉津財産区における収入の増によるものである。

ウ 各財産区を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は 67.7%（前年度 28.0%）である。

エ 支出済額 2,080万402円の主なものは、上宮津財産区の一般会計繰出金 196万4,896円、造林事業費 219万2,300円、栗田財産区の一般会計繰出金 757万4,528円、吉津財産区の造林事業費 643万8,707円及び養老財産区の造林事業費 156万4,582円であり、前年度の支出済額 458万3,159円と比較すると 1,621万7,243円（353.8%）の増となっている。これは主として、栗田、吉津及び養老財産区における支出の増によるものである。

オ 不用額 991万3,598円の主なものは、上宮津及び養老財産区の造林事業費の執行残等である。

カ 各財産区を合わせた歳入歳出差引残額は 998万6,098円で、前年度の 582万9,719円と比較すると 415万6,379円（71.3%）の増となっている。

なお、各財産区とも黒字決算となっている。

第5 実質収支に関する調書

一般・特別会計の実質収支は、次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額			翌年度繰越財源額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円	円	円	円
令和4年度	290,868,049	△5,877,086	284,990,963	6,887,697	0	6,887,697
令和3年度	518,760,046	△8,758,980	510,001,066	37,109,614	0	37,109,614
比較増減(△)	△227,891,997	2,881,894	△225,010,103	△30,221,917	0	△30,221,917

区 分	実 質 収 支 額		
	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円
令和4年度	283,980,352	△5,877,086	278,103,266
令和3年度	481,650,432	△8,758,980	472,891,452
比較増減(△)	△197,670,080	2,881,894	△194,788,186

- (1) 一般会計においては、形式収支は2億9,086万8,049円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源688万7,697円を差し引いた実質収支は、2億8,398万352円の黒字となっている。
- (2) 特別会計においては、形式収支、実質収支とも587万7,086円の赤字となっている。
 なお、会計別では、土地建物造成事業特別会計が赤字決算であり、他の会計は、黒字決算となっている。

第6 財産に関する調書

公有財産及び基金の状況は、次のとおりである。(財産区財産を除く。)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土 地		4,708,679.39	783.68	4,709,463.07
建 物	木 造	24,744.66	△389.64	24,355.02
	非 木 造	122,666.88	△43.01	122,623.87
	計	147,411.54	△432.65	146,978.89
土地建物造成事業特別会計		6,830.28	0.00	6,830.28

ア 土地の総面積は令和4年度末現在 470万9,463.07㎡で、前年度末と比べ 783.68㎡増加している。増加した主な要因は、遺言執行による遺贈及び道路用地の一部を市営住宅タケ丘団地用地に編入したことによるものである。

イ 建物の総面積は、令和4年度末現在 14万6,978.89㎡で、前年度末と比べ 432.65㎡減少している。減少した主な要因は、林業振興センターの無償譲渡、並びに府中診療所車庫等の解体及び公衆便所の無償譲渡・解体によるものである。

ウ 土地建物造成事業特別会計においては、令和4年度末現在 6,830.28㎡で、前年度末と同量である。

(2) 山 林

(単位：㎡)

(単位：㎡)

土地の権利区分	面 積	立木の推定蓄積量		
	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
所 有	3,083,603.64	53,398.74	306.50	53,705.24
分 収	2,570,601.00	25,363.29	219.82	25,583.11
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	5,654,204.64	78,762.03	526.32	79,288.35

ア 山林の総面積は、令和4年度末現在 565万4,204.64㎡で、前年度末と同量である。

イ 立木の推定蓄積量は、令和4年度末現在 7万9,288.35㎡で、前年度末と比べ 526.32㎡増加している。

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
地 上 権	1,771.00	0	1,771.00

地上権の総面積は、令和4年度末現在 1,771.00㎡で、前年度末と同量である。

(4) 有価証券

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在額	令和4年度中増減額	令和4年度末現在額
株 券	178,557,056	6,589,648	185,146,704

株券の令和4年度末現在額は、1億8,514万6,704円で、前年度末と比べ658万9,648円増加している。これは、株式上場企業である(株)大林組ほかの株価の変動によるものである。

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
出資金・出捐金	140,693,452	0	140,693,452

出資金・出捐金は、京都府農業信用基金協会出資金などで、令和4年度末現在高は1億4,069万3,452円であり、前年度末と同額である。

(6) 債権

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
くらしの資金貸付金	931,500	30,500	962,000
個人市民税（特別徴収分）	81,325,500	△2,843,700	78,481,800
地域医療確保奨学金等貸付金	9,000,000	0	9,000,000
介護福祉士修学資金貸付金	6,000,000	3,000,000	9,000,000
看護師等就学資金貸付金	25,400,000	6,200,000	31,600,000
未来を担う人財応援奨学金	1,200,000	2,100,000	3,300,000
合 計	123,857,000	8,486,800	132,343,800

債権の令和4年度末現在高は、1億3,234万3,800円で、前年度末と比べて848万6,800円増加している。

(7) 基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
財政調整基金ほか 25基金	1,192,276,643	820,101,940	2,012,378,583

基金の令和4年度末現在高は、20億1,237万8,583円で、前年度末と比べて8億2,010万1,940円増加している。増加した主な基金及び増加額は、子ども若者未来応援基金 1億5,146万8,712円（皆増）、庁舎整備基金 7,000万円（皆増）、まちづくり基金 6,410万4,726円、財政調整基金 4億3,800万円及び介護保険事業基金 6,500万5円であり、減少した主な基金及び減少額は、育英資金貸付基金 3,337万1,247円（皆減）、未来を担う人財応援奨学金基金 2,797万6,500円（皆減）である。

なお、出納整理期間中に 1,064万8,236円の積立て及び 6,342万3,891万円の取崩しが行われており、これらを加味した現在高は、19億5,960万2,928円となる。

第7 基金の運用状況

1 育英資金貸付基金

令和4年度末の廃止前時点における基金現在高は3,337万1,417円で、その内訳は、貸付金1,696万8,300円及び現金1,640万3,117円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減高			年度末 残 高	基金廃止に よる繰出等	翌年度 繰越原資	
		増	減	計				
基金総額	円 33,371,247	円	円	円 170	円 33,371,417	円 33,371,417	円 0	
内	貸付金	18,573,500	0	1,605,200	△1,605,200	16,968,300	16,968,300	0
訳	現 金	14,797,747	1,605,370	0	1,605,370	16,403,117	16,403,117	0

- (1) 貸付金の減160万5,200円は、貸付けを受けた者からの償還によるものである。
- (2) 現金の増160万5,370円は、貸付けを受けた者からの償還金160万5,200円及び基金利子170円である。
- (3) 当基金は年度末に廃止され、年度末残高のうち貸付金1,696万8,300円を一般会計に移行、現金1,640万3,117円を一般会計に繰出している。

2 土地開発基金

令和4年度末の基金現在高は4,974万7,418円で、その内訳は、貸付金4,974万7,407円及び現金11円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減高			令和4年度末 現在高	
		増	減	計		
基金総額	円 49,747,418	円	円	円 0	円 49,747,418	
内	貸付金	49,747,407	0	0	0	49,747,407
訳	現 金	11	0	0	0	11